

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政局	担当・事業所名	税務部収税課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	市税
----	-----	---------	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	----

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みは予定通り実施できず目標未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ウ+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和4年度実績	9,521,845	125,246	9,396,599	3,095,074	1,020,137	4,240,457	32.9%	44.5%	5,281,388	787,126,667	782,850,506	1,123	782,851,629	99.5%	99.5%	4,275,038	98.7%	98.8%	9,556,426
B 令和5年度実績	9,556,426	▲ 10,749	9,567,175	3,116,259	1,379,633	4,485,143	32.6%	46.9%	5,071,283	805,068,349	801,237,046	3,966	801,241,012	99.5%	99.5%	3,827,337	98.7%	98.9%	8,898,620
C 令和6年度修正目標	8,898,620	0	8,898,620	3,103,170	955,389	4,058,559	34.9%	45.6%	4,840,061	804,669,553	801,016,616	0	801,016,616	99.5%	99.5%	3,652,937	98.8%	99.0%	8,492,998
D 令和6年度実績	8,898,620	53,949	8,844,671	2,936,703	1,124,475	4,115,127	33.2%	46.2%	4,783,493	831,041,561	827,531,763	12,165	827,543,928	99.6%	99.6%	3,497,633	98.9%	99.0%	8,281,126
E 令和7年度計画	8,770,421	0	8,770,421	3,142,442	1,192,018	4,334,460	35.8%	49.4%	4,435,961	811,454,797	807,626,946	0	807,626,946	99.5%	99.5%	3,827,851	98.8%	99.0%	8,263,812
F 令和7年度目標	8,281,126	▲ 142,979	8,424,105	3,043,552	823,971	3,724,544	36.1%	45.0%	4,556,582	871,470,285	867,826,155	0	867,826,155	99.6%	99.6%	3,644,110	99.0%	99.1%	8,200,692

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	8,263,812	令和8年度末	7,665,899	令和9年度末	6,978,170
--------	-----------	--------	-----------	--------	-----------

3. 令和6年度の取組実績・課題・改善策など

令和6年度の取組実績
<p>①時期別の優先順位を明確にした取組 年度前半(6~11月):令和5年度課税分について各市税事務所一律の徴収率の目標を設定し、過年度分に優先的に取り組んだ。 年度後半(12~5月):市税事務所一律のスケジュールによる催告、財産調査の取組を実施し、さらに3~4月には令和7年度給与支払報告書データに基づく給与照会の取組を追加で実施した。</p> <p>②進捗管理の徹底と状況に応じた対応策の実施 市税事務所長会や収納対策担当課長会での進捗管理の徹底、メールマガジン(毎月1回、担当職員等全員にメールにて送付)による各市税事務所の収納率や取組件数などの情報共有の徹底</p> <p>③預貯金オンライン照会や納税推進センターの効果的な活用 預貯金照会件数(224,492件)(参考:令和5年度120,847件)</p> <p>④納期内納付率向上の取組 企業連携等を活用し、商業施設やドラッグストア、本市施設への納期限周知ポスターの掲出を実施</p>
課題と改善策
<p>・過年度分は未収金目標を達成したものの徴収率目標は未達成となったため、引き続き滞納繰越1年目の市・府民税に対し重点的に取組を行うことに加え、滞納者と積極的に接触するため、接触率の目標を掲げて取組を行う。</p> <p>・現年分については、個人市民税の徴収率向上に重点的に取り組み、固定資産税(土地・家屋)の徴収率も向上したことから、過去最高の徴収率となった。令和7年度も中期目標の達成に向け、特に個人市民税の徴収率向上を目指し、取組を行っていく。</p>

4. 令和7年度の取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<p>①令和6年度に引き続き、時期別の優先順位を明確にした取組を実施 年度前半(6月~11月):過年度分に優先的に取組み、令和6年度課税分について各市税事務所一律の目標徴収率及び目標接触率を設定。 年度後半(12月~5月)の取組事項 現年度分に優先的に取組み、改めて目標や取組み内容などを設定</p> <p>②効率的で効果的な事務処理の徹底 ア 市税事務所間及び市税事務所と税務部の情報共有、状況把握の徹底 イ 納税推進センター業務の検証と効果的な活用</p> <p>③令和6年度決算内容や取組内容の検証と対応策の実施 ア 他都市との比較などの決算数値の分析 イ 取組内容などについての市税事務所ヒアリングの実施</p>
未収金の発生抑制に向けた取組
<p>納期内納付率向上に向けた取組を継続して実施する。</p> <p>①口座振替加入勧奨 ②クレジットカードやスマートフォン決済アプリでの納付などのキャッシュレス決済の利用勧奨 ③納期限の周知</p> <p>具体的には、 ・納税通知書や督促状等へ案内周知ビラを同封 ・ホームページ、メールマガジン、SNSなどによる周知 ・本市(区)広報誌による周知 ・市民税申告時や納付相談時を活用した案内 など</p>

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	財政局	担当・事業所名	税務部収税課	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	過少申告加算金等(事業所税)
----	-----	---------	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	----------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ÷(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和4年度実績	1,507	0	1,507	27	84	111	1.8%	7.4%	1,396	4,730	4,637	0	4,637	98.0%	98.0%	93	74.8%	76.1%	1,489
B 令和5年度実績	1,489	0	1,489	1,043	42	1,085	70.0%	72.9%	404	8,157	8,122	0	8,122	99.6%	99.6%	35	95.0%	95.4%	439
C 令和6年度修正目標	439	0	439	348	0	348	79.3%	79.3%	91	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	98.7%	98.7%	91
D 令和6年度実績	439	49	390	0	88	137	0.0%	31.2%	302	15,360	15,041	0	15,041	97.9%	97.9%	319	95.5%	96.1%	621
E 令和7年度計画	0	0	0	0	0	0	-	-	0	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
F 令和7年度目標	621	0	621	529	0	529	85.2%	85.2%	92	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	98.7%	98.7%	92

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和6年度の取組実績・課題・改善策など

令和6年度の取組実績
・市税と併せて早期徴収に努めた。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象の債務者は過少申告加算金のほか100万円以上の市税も滞納している。 徴収した金額は過少申告加算金等より市税へ優先的に充てられるため、未収金解消までに時間を要する。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き財産調査を行い、市税と併せて早期滞納整理に努める。

4. 令和7年度の取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・さらなる財産調査に努め、財産が判明した場合は速やかに差押えを行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
<p>納期内納付率向上に向けた取組を継続して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①口座振替加入勧奨 ②クレジットカードやスマートフォン決済アプリでの納付などのキャッシュレス決済の利用勧奨 ③納期限の周知 <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税通知書や督促状等へ案内周知ビラを同封 ・ホームページ、メールマガジン、SNSなどによる周知 ・本市(区)広報誌による周知 ・市民税申告時や納付相談時を活用した案内 など

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は 行方不明等で所在など調査中又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換価手続中又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が行われ、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は 相続人調査後なお相続人未確定若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)		
過年度 未収債権の件数	0	0	1	1	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	5	0	0	5	8
過年度 未収金残高	0	0	35	34	141	0	0	0	0	210	0	0	0	0	92	0	0	92	302
現年度 未収債権の件数	0	0	8	2	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10
現年度 未収金残高	0	0	264	55	0	0	0	0	0	319	0	0	0	0	0	0	0	0	319

1 未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和6年度 決算見込に おける 債務者数	11	人
令和6年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	18	
令和6年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令6実績)のケ	621	

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政局	担当・事業所名	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	市税事務所証明手数料
----	-----	---------	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みを予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ ^ア	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和4年度実績	1	0	1	0	1	1	0.0%	100.0%	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0.0%	50.0%	1
B 令和5年度実績	1	▲1	2	0	1	0	0.0%	0.0%	1	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0.0%	0.0%	2
C 令和6年度修正目標	2	0	2	0	0	0	0.0%	0.0%	2	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2
D 令和6年度実績	2	0	2	0	0	0	0.0%	0.0%	2	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2
E 令和7年度計画	0	▲1	1	0	0	▲1	0.0%	-	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	-	1
F 令和7年度目標	2	0	2	0	0	0	0.0%	0.0%	2	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	1	令和8年度末	1	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和6年度の取組実績・課題・改善策など

令和6年度の取組実績
・令和6年12月に各市税事務所へ自動的徴機を導入したことで、貨幣の計数誤りや見間違い等による未収・過徴収を防止できている。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <p>・各市税事務所内の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルに則った事務処理を徹底し日々の業務に取り組んだ。また、過去に発生した事象の原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生防止に努めたが、なんば市税事務所1件(99円)の未収金が発生した。</p> <p>【改善策】</p> <p>・事業の情報共有を行うとともに、各市税事務所での取組みを共有することで、新たな未収金の発生防止に努める。</p>

4. 令和7年度の取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・取組不可(債務者の特定が困難であり、未収金の解消が見込めないため。)
未収金の発生抑制に向けた取組
・新たな未収金が発生しないよう、各市税事務所でも継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を徹底する。また、良い取組みを各市税事務所間で情報共有する。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は【非・私】債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後お相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令6実績)のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数								0		4						4	4
過年度	未収金残高								0		2						2	2
現年度	未収債権の件数								0		1						1	1
現年度	未収金残高								0		0						0	0

1 未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度決算見込における債務者数

5

人

令和6年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)

5

令和6年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令6実績)のケ

2

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政局	担当・事業所名	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	つり銭の受け渡し誤りによる未収
----	-----	---------	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	-----------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みを予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ ^ア	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	3	0	3	0	0	0	0.0%	0.0%	3	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	3
B 令和5年度 実績	3	1	2	0	1	2	0.0%	66.7%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	66.7%	1
C 令和6年度 修正目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
D 令和6年度 実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
E 令和7年度 計画	0	▲1	1	0	0	▲1	0.0%	-	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	-	1
F 令和7年度 目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	1	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和6年度の取組実績・課題・改善策など

令和6年度の取組実績
・マニュアルに則った事務処理を徹底することで、新たな未収金の発生を防止した。
課題と改善策
<p>【課題】 ・特になし</p> <p>【改善策】 ・特になし</p>

4. 令和7年度の取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・取組不可(債務者の特定が困難であり、未収金の解消が見込めないため。)
未収金の発生抑制に向けた取組
・各市税事務所内の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを徹底して日々の業務に取り組む。また、過去に発生した事案の原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生の防止に努める。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は 行方不明等で所在など調査中又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換価手続中又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が行われ、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は 相続人調査後なお相続人未確定若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度									0		2						2	2
未収金残高									0		1						1	1
現年度									0		0						0	0
未収金残高									0		0						0	0

1 未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和6年度
決算見込に
おける
債務者数

2

人

令和6年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

2

令和6年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令6実績)のケ

1

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政局	担当・事業所名	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	007	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	配当割額等還付金返還金
----	-----	---------	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	-------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組は予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組を予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ ^ア	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和4年度実績	8	0	8	5	0	5	62.5%	62.5%	3	47	0	0	0	0.0%	0.0%	47	9.1%	9.1%	50
B 令和5年度実績	50	0	50	47	0	47	94.0%	94.0%	3	1,472	1,453	0	1,453	98.7%	98.7%	19	98.6%	98.6%	22
C 令和6年度修正目標	22	0	22	22	0	22	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令和6年度実績	22	12	10	7	3	22	70.0%	100.0%	0	3,507	3,426	0	3,426	97.7%	97.7%	81	97.6%	97.7%	81
E 令和7年度計画	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和7年度目標	81	0	81	81	0	81	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和6年度の取組実績・課題・改善策など

令和6年度の取組実績	
・【現年度】 督促状の送付。 ・【過年度】 文書催告、電話催告(昼夜)を実施。	
課題と改善策	
【課題】 ・ ・	
【改善策】 ・ ・	

4. 令和7年度の取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組	
・文書催告、電話催告(昼夜)を実施予定。 ・	
未収金の発生抑制に向けた取組	
・特になし ・	

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は【非・私】債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令6実績)のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度									0								0	0
未収金残高									0								0	0
現年度			2						2								0	2
未収金残高			81						81								0	81

1 未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度決算見込における債務者数

1

人

令和6年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)

2

令和6年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令6実績)のケ

81
